

プレゼンテーション

事前研修レポート

JOSEPH KINGSLEY AMUAH - ガーナ ガーナ経営者連盟(GEA)

- 主要職務:
- 私は労使関係責任者として、経営者による雇用と労使関係事項の管理の支援となるよう最善の雇用・労務管理基準に基づき経営者およびGEA会員をサポートしている。基本的に下記の職務を遂行している。
- 労働、社会および経済の政策および法律に関する経営者の擁護および助言の提供。
- GEA加盟組織と連携した経営陣および従業員の育成サポートサービスの実施。
- 従業員の勤務状況の判断および人事方針の作成における経営者のサポート。
- 特に団体交渉、紛争解決手順、規律管理等の労働組合事項に関する経営者の支援。
- 労働紛争事項に関する全国労働委員会における経営者の代理。
- 経営者による各々の組織の賃金水準の決定を支援するための部門別報酬調査の実施。

最低賃金の決定

背景

- 経営者、労働組合およびガーナ政府にとっての賃金決定の重要性を鑑み本議題を選択した。
- 労働者/労働組合の高い期待と経営者および政府の懸念を理由に、賃金交渉では緊張状態や労働ボイコット等の非友好的な事態が生じることが多い。

-
- 経営者および政府は、高い人件費が各々の事業および経済に与える影響について最も懸念している。
 - ガーナにおける2021年の最低賃金の決定は緊迫の事態を招いた。組合幹部と政府との間で非常に低い給与調整が合意されたと考慮した労働者、特に市民団体および国営企業の労働者が労働をボイコットすると訴えた。

-
- 毎年、ソーシャルパートナーの幹部で構成される全国三者委員会がガーナ全国一律日額最低賃金について交渉するために会合する。
 - その後、公共部門の賃金交渉チームが、公共部門労働者の基本給について政府と交渉するために会合する。

-
- 2021年および2022年に合意された水準は、それぞれ4%および6%であった。労働者は、国内の高いインフレ率と生活コストの高騰を理由に受け入れられない水準であると判断した。
 - 加えて、組合の一般組合員は、交渉の場で組合幹部が同意した事項は、政府からの多大な影響を受けており、誠実に交渉されていないと判断した。

解決

- 上記の経緯により、無数のストライキの宣告、労働組合幹部に対する口撃、緊張状態等が生じた。
- 政府は、雇用労働省を介して、公務員、教師、看護師、医師を特に含む公共部門の組合幹部と数回にわたり交渉し、最終的に2022年の6%を7%に増加させることが合意された。

-
- ガーナ経済と国内の多数の企業の収益性に与えたCOVID-19の影響を鑑みると、本合意は最終的に緊張と興奮状態を緩和させたと言える。
 - 労働組合および労働者は、各々の経営者と協力して企業の継続的運営を確保し、COVID流行期間中の大量解雇を回避するために継続的に学んでいる。

-
- 一方、民間部門の経営者は、各々の団体協約の諸条件に従い2022年の給与調整について各組合と交渉してきた。
 - ガーナの現在のインフレ率は、12.6%である。

-
- 2022年現在のガーナ全国一律の日額最低賃金はGH¢ 13.53 (\$ 2.18)であり、2021年の日額最低賃金はGH¢12.53 (\$2.02)であった。
 - ガーナでは、賃金/給与が毎年見直されている。
 - 事態は沈静化しているが、ガーナにおける賃金決定に対しソーシャルパートナーは不満を感じているようであり、全国三者委員会は賃金決定の問題に対処するためのより適切な手段の模索を続けている。